

プロネクサス、2Qは増収増益 上場会社IR関連支援サービスが伸長

2017年11月7日に行われた、株式会社プロネクサス2018年3月期第2四半期決算説明会の内容を書き起こしでお伝えします。

1-1 決算ハイライト



上野剛史氏：みなさま、こんにちは。ご紹介にあずかりました、社長の上野でございます。本日はご多用のところ、私ども株式会社プロネクサスの決算説明会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。高い席からでございますけれども、厚く御礼申し上げます。

それでは、さっそくではございますけれども、2018年3月期第2四半期の決算につきまして、私からご説明申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

まず、お手元の資料の3ページ目をご覧くださいいただけますけれども、2018年3月期第2四半期の決算のハイライトでございます。

こちらにございますとおり、2018年3月期第2四半期の売上高でございますけれども、前年比0.5パーセント増の128億4,900万円。同じく営業利益が、5.5パーセント増の25億9,000万円。同じく経常利益が、15.4パーセント増の28億1,200万円。同じ

く四半期純利益が、7.3パーセント増の17億6,200万円でございます、増収増益となっております。

また、資料右下の欄外に、「※営業外利益・特別損失を計上」しておりますという記載がございます。こちらの詳細につきましては、後ほどご説明を申し上げます。

1-2 製品区分別売上高構成の推移



続きまして、次ページでございます。製品区分別の売上高の構成の推移でございます。この図にもございませうとおり、当期は上場会社IR関連等（青い部分）の増収が、他の3分野での減収をカバーするかたちとなっております。詳細につきましては、この後ご説明申し上げます。

1-3 製品区分別売上高 上場会社ディスクロージャー関連

ポイント 招集通知、システム&アウトソーシングサービス増加するも、前期大型IPO受注の反動により微減



		売上高	主な要因		
			受注量	当社シェア	単価
株主総会関連	招集通知・決議通知等	→	→	→	→
決算関連	有報・決算短信等書類	→	→	→	→
	システム関連	→	→	→	→
IPO、ファイナンス関連	目論見書、届出書	→	→	→	→

5

続きまして、製品区分別の売上高でございます。まずは、上場会社ディスクロージャー関連でございます。この分野の売上高でございますけれども、前期比800万円減の60億7,500万円となりました。

この主な要因でございますけれども、プラス要因としては、招集通知のカラー化の進展により受注単価の増加、あるいはシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収等がございました。

一方マイナス要因としまして、前期の大型IPO受注の反動減ですとか、あるいは決算関連書類の受注価格の低下。こういったものを、残念ながらプラスの要因でカバーすることができず、トータルではマイナスになったというものでございます。

1-4 製品区分別売上高 上場会社IR関連等

ポイント 英文、Web、株主総会関連等の受注増加



	売上高	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
株主通信	→	→	→	→
Web - I R サービス	→	→	→	→
英文 I R ツール	→	→	→	→
株主総会ビジュアル・運営支援	→	→	→	→

6

続きまして、上場会社IR関連等でございます。この分野の売上高は、前期比2億1,000万円増の30億3,200万円となっております。

この主な要因でございますけれども、英文IRサービス、Webサービス、また株主総会ビジュアル化サービス等の戦略商品の受注が増加したことによるものでございます。

1-5 製品区分別売上高 金融商品ディスクロージャー関連

ポイント 国内投信増収もJ-REIT、外国投信の受注減により減収



	売上高	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
国内投資信託運用会社関連	→	→	→	→
J-REIT上場投資法人関連	→	→	→	→
外国投資信託運用会社関連	→	→	→	→
外国会社関連	→	→	→	→

7

続きまして、金融商品ディスクロージャー関連でございます。この分野の売上高は、前期比1億3,200万円減の34億9,500万円となりました。

この主な要因でございますけれども、国内投資信託の目論見書、運用報告書等の受注は増加しましたが、J-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少、あるいは外国投信関連製品の受注減少等がマイナス要因にございました。これを、そのプラス要因でカバーできなかったということによるものでございます。

1-6 製品区分別売上高 データベース関連

ポイント 主カサービスの契約更新・新規受注堅調の反面、一部サービス終了により微減

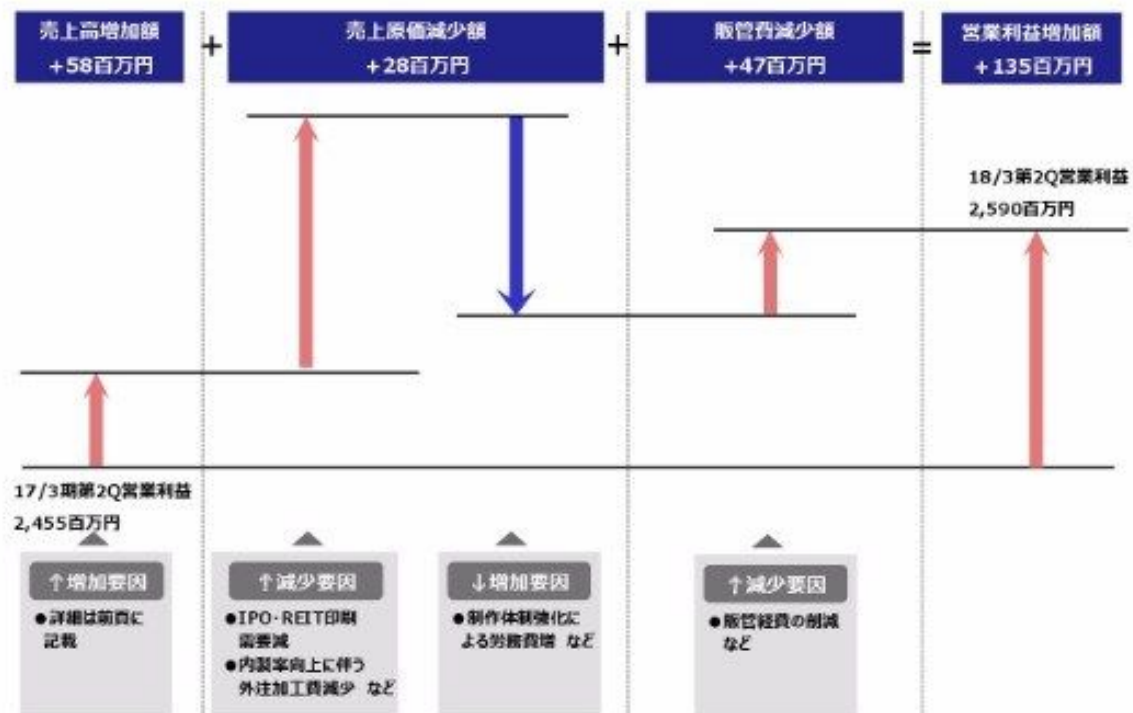


続きまして、データベース関連でございます。この分野の売上高は前期比1,000万円減少の2億4,500万円となっております。

この主な要因でございますけれども、一部サービスの終了によるものでございます。

1-7 2018/3期 第2四半期の主な増益要因

ポイント 売上高増+58百万円、売上原価・販管費減76百万円により、営業利益増+135百万円



続きまして、2018年3月期の第2四半期の、主な増益要因を図で表したものでございます。先ほどお話し申し上げましたとおり、5,800万円の増収プラス、売上原価2,800万円・販管費4,700万円の減少によりまして、最終的な営業利益は、前期比1億3,500万円の増となっております。

売上原価の減少につきましては、資料の左下に書いてございますけれども、1つはIPO・J-REIT等の印刷の需要が減少したことによりまして、用紙代等の減少。さらには、内製率の向上にともないます、外注加工費の減少。こういったものが（制作）体制強化による労務費の増を上回りまして、売上原価は前年対比で減少しているということでございます。

1-8 利益の状況

ポイント 近年増収に加え、売上原価率・販管比率の抑制もあり、増益傾向

売上原価・原価率



販管費・販管比率



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期純利益率



※ 投資有価証券の評価損、法人税率の適用率の上昇 等

続きまして、過去5年の利益の状況につきまして、グラフで表したものでございます。この表をご覧くださいとわかりのとおり、売上原価率・販管費率は減少傾向にございます。また、それを受けまして、営業利益率につきましてはプラスの方向にございます。

1-9 18/3期 第2四半期 連結P/L

(単位：百万円)

	2017/3期 実績	2018/3期 実績	増減 (第2四半期)	
	第2四半期	第2四半期	金額	%
売上高	12,791	12,849	58	0.5
売上原価	7,153	7,124	△28	
(原価率) %	55.9%	55.4%	△0.5pt	
売上総利益	5,637	5,725	87	
販管費及び一般管理費	3,181	3,134	△47	
営業利益	2,455	2,590	135	5.5
(営業利益率) %	19.2%	20.2%	1.0pt	
営業外収益	42	243	200	
営業外費用	60	21	△38	
経常利益	2,437	2,812	374	15.4
特別利益	—	49	49	
特別損失	—	154	154	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642	1,762	119	7.3

11

続きまして、2018年3月期の第2四半期の、連結のP/Lでございます。連結のP/L
ならびにBS、さらに連結キャッシュ・フロー計算書の詳細につきましては、後ほど
経理部長の林田（英美氏）からご説明を申し上げたいと思います。

2-1 2018/3期 通期業績見通し

■ 期初予想に変更なし (18/3期 営業利益 2,500百万円、ROE 8.2%)

● 要約P/L

(単位：百万円)

	2017/3期 実績			2018/3期 予想			前年差異
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期	通期	通期
売上高	12,791	8,765	21,556	12,849	9,351	22,200	643
売上原価	7,153	5,672	12,825	7,124	6,085	13,209	384
(売上原価率)	55.9%	64.7%	59.5%	55.4%	65.1%	59.5%	±0pt
売上総利益	5,637	3,093	8,730	5,725	3,266	8,991	261
販管費	3,181	3,185	6,367	3,134	3,357	6,491	124
営業利益	2,455	△92	2,362	2,590	△90	2,500	137
(営業利益率)	19.2%	△1.1%	11.0%	20.2%	△1.0%	11.3%	0.3pt
経常利益	2,437	110	2,548	2,812	△262	2,550	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,642	161	1,804	1,762	18	1,780	(注)△24

目標とする主要な経営指標

(注) 2017/3期に投資有価証券売却益 (92百万) 計上等による

● 経営指標

	2017/3期 通期実績	2018/3期 通期予想	差異
ROE	8.5%	8.2%	△0.3pt

15

続きまして、2018年3月期通期の業績見通しでございます。こちらにございまして、売上高・営業利益・当期純利益ともに、期初予想に変更はございません。また、目標とする主要な経営指標であります営業利益率につきましては、前期比0.3ポイント増の11.3パーセント。同じくROEにつきましては、前期比0.3ポイント減の8.2パーセントを見込んでおります。

2-2 2018/3期 製品区分別 増・減収要因 (予想)

2-2 2018/3期 製品区分別 増・減収要因（予想）

【製品区分別売上高予想】

	2017/3期 実績			2018/3期 予想			前年差異
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期	通期	
上場会社ディスクロージャー関連	6,083	3,180	9,263	6,075	3,334	9,410	146
上場会社IR関連等	2,822	1,999	4,821	3,032	2,167	5,200	379
金融商品ディスクロージャー関連	3,628	3,324	6,953	3,495	3,600	7,095	142
データベース関連	256	260	517	245	249	495	△22
合計	12,791	8,765	21,556	12,849	9,351	22,200	643

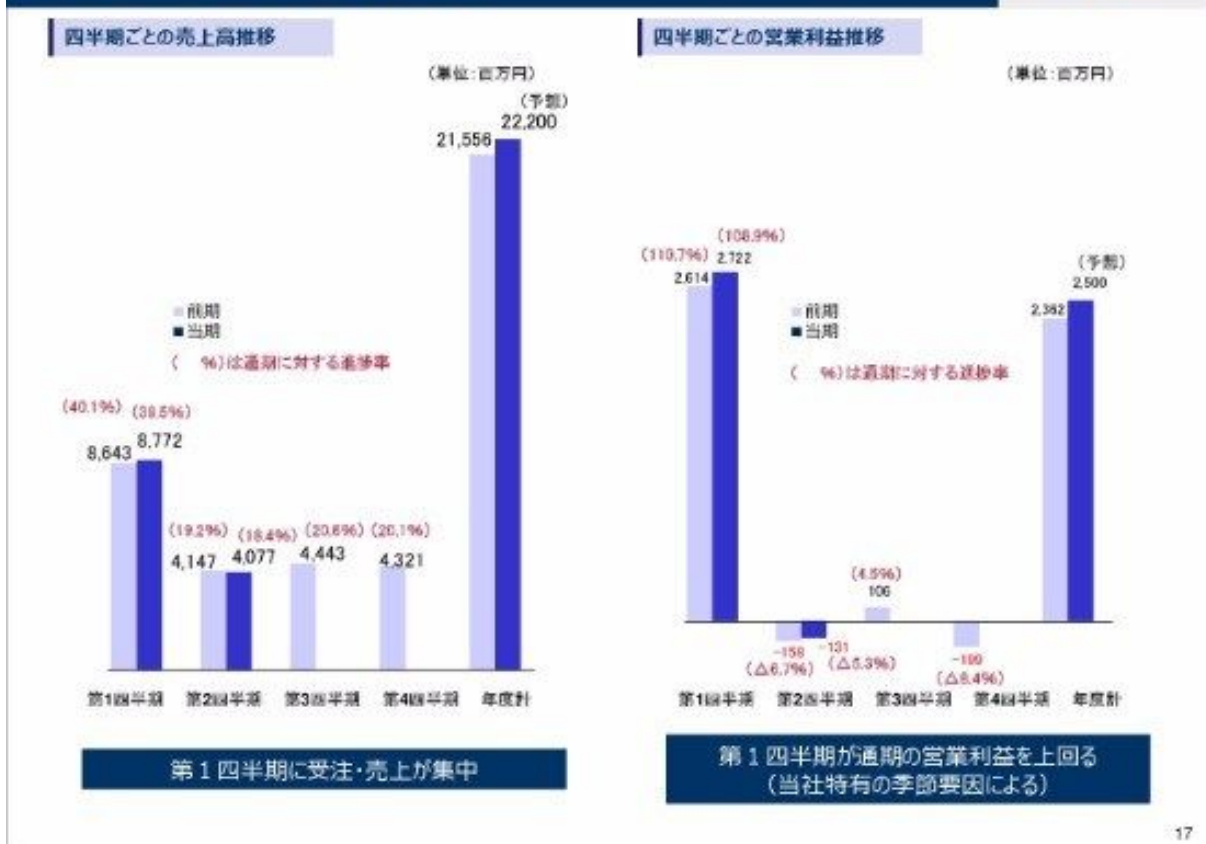
主な増・減収要因（予想）

上場会社ディスクロージャー関連	(+) 株主総会招集通知・システムサービス受注増 (-) 競合激化による受注価格低下
上場会社IR関連等	(+) 英文IR（翻訳）サービス・Webサービス・株主総会関連サービス受注増
金融商品ディスクロージャー関連	(+) 国内投信目論見書、運用報告書、J-REIT関連製品の受注増
データベース関連	(-) 一部サービスの終了

続きまして、2018年3月期の製品区分別の増・減収の要因でございます。データベース関連につきましては、先ほど申し上げましたとおり、一部サービスの終了によって減収を見込んでおります。他の3分野につきましては、この図にもございませうとおり、増収を見込んでおります。その主な要因は、ここ（資料の下段）に記載のとおりでございます。

2-3 四半期ごとの売上高・営業利益推移

2-3 四半期ごとの売上高・営業利益推移



続きまして、四半期ごとの売上高・営業利益の推移でございます。当社は、3月決算会社が上場会社全体の約7割を占めているということがございまして、このグラフにもございますとおり、売上高・営業利益ともに第1四半期に集中しやすいという、そういった傾向がございまして、これは、毎年変わらぬ傾向でございます。その結果としまして、資料の右下にございますとおり、第1四半期が通期の営業利益を上回っております。

2-4 「新中期経営計画2018」の数値目標

■ 数値目標詳細

● 業績目標に加え、安定的かつ機動的な株主還元を行う



続きまして、「新中期経営計画2018」の数値目標でございます。中計2年目に当たります2018年3月期（赤枠の部分）・中計最終年度の2019年3月期の各数値目標につきましては、ここに記載のとおりでございます。今、この計画の達成に向けまして、全社一丸となって取り組んでおります。

また、それとともに、安定的かつ機動的な株主還元を行ってまいりたく思っているところでございます。

3-1 株主総会支援サービスの伸長

ポイント 株主総会のプランニングから実施までのトータルサポートが拡大

株主総会支援サービス

計画立案

- 会場提案・レイアウト
- 緊急時対応計画 等



運営

- 運営マニュアル制作
- スタッフ手配・管理 等



映像制作

- 事業報告映像
- ナレーション作成 等



各種機材&オペレート

- 映像・音響・中継機材
- 進行管理・機材オペレート 等



受注社数（上場会社数）

※売上伸長率

2011/3⇒2017/3比 約200%



20

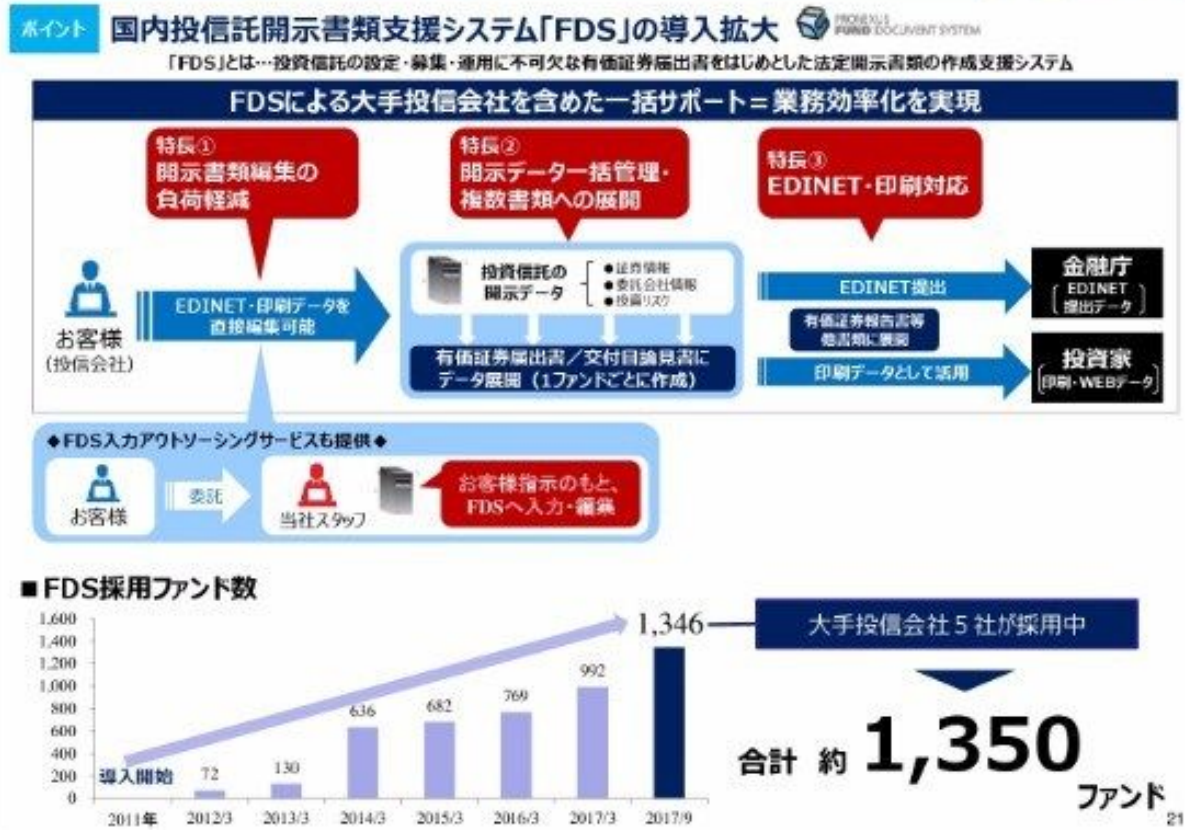
続きまして、事業トピックスでございます。

まず1点目でございますけれども、株主総会支援サービスの伸長についてです。当社は、招集通知等の会書類作成のお手伝いだけではなく、株主総会のプランニングから実施までトータルでサポートをさせていただいております。ここがございますとおり、その売上高が順調に伸びております。

株主総会支援サービスの具体的なものにつきましては、ここに記載のとおりでございます。みなさまがよくご覧になるものとしては、株主総会で映し出されます事業報告映像です。我々は「ビジュアル化」と呼んでいますけれども、こういったものがメインでございます。

それ以外にも、運営マニュアルの制作とか、あるいは機材等を我々が貸し出すとか、そのようなことを行わせていただいております。この分野の受注社数でございますけれども、そこ（資料の右下）がございますとおり、この（2011年3月期から2017年3月期までの）6年間で、約2.5倍の250社近くまで伸びております。また、それに合わせまして、売上高もこの分野だけで約2倍になっております。

3-2 国内投信業務支援サービスの拡大



続きまして、2点目の事業トピックスでございますけれども、国内投信業務支援サービスの拡大でございます。当社では、投信会社さまの開示データの一括管理や複数書類への展開を可能といたします、国内投信信託開示書類支援システム「FDS」というサービスを提供させていただいております。

このFDSの採用ファンド数でございますけれども、その下にございますとおり、毎年順調に伸びておりまして、足元では約1,350ファンドまで広がってきております。また、さらに当社では、このFDSへの入力・編集を我々の社員がお客さまに代わって行いますアウトソーシングサービス、こういったものも提供しております。こちらの採用社数も、おかげさまで増えているところでございます。

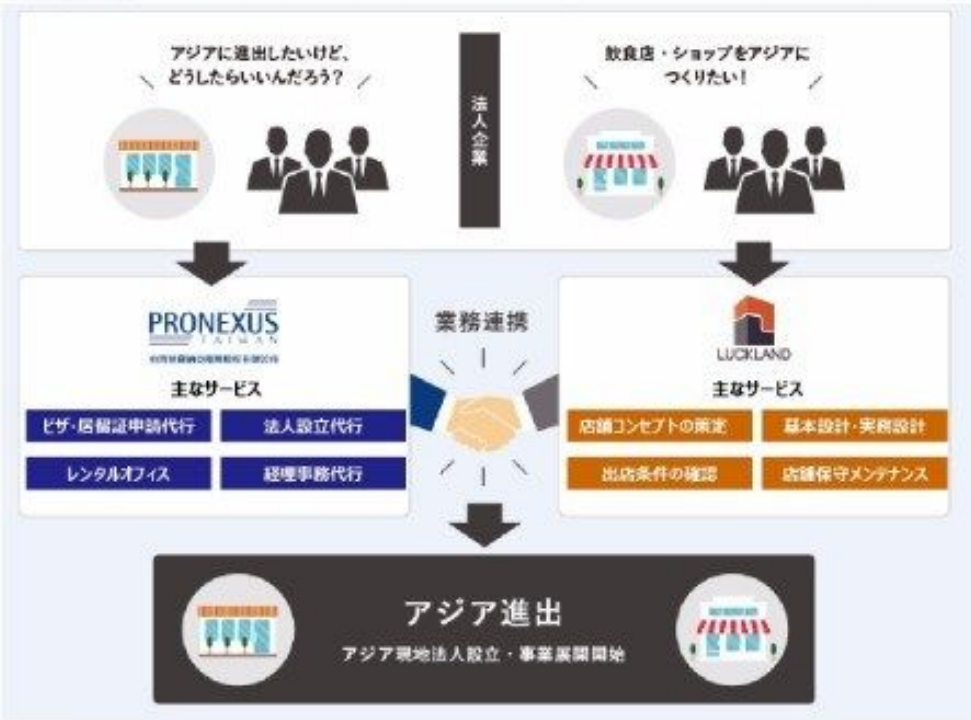
3-3 海外進出支援の強化

ポイント

株式会社ラックランドによる飲食・小売業界向けのサービス（スグデル）と業務連携

飲食・小売業界向けサービス

スグデル ●台湾進出に必要な行政手続きから店舗制作及びメンテナンスまでを両社でサポート●



22

続きまして、トピックスの3点目、海外進出支援の強化でございます。当社は2014年に100パーセント連結子会社として、PRONEXUS TAIWANを設立いたしました。台湾に進出する日系企業のサポートをしております。

具体的には、資料の左側でございますとおり、例えばレンタルオフィスの提供ですとか、あるいは政府機関等への許認可の申請の代行ですとか、あるいは経理事務代行。こういったサービスを提供しております。

昨今、地方の会社さまを含めまして、店舗の設立をとまないます、小売・飲食関連の会社さまの台湾進出案件が非常に増えている状況でございます。そういった状況を受けまして、今般食品・飲食等の店舗の企画・設計あるいは施工を専門に行っておりますLUCKLANDさまと業務提携いたしまして、そういった業界向けに「スグデル」というサービスを提供していくことといたしました。

こちらのスグデルは、ここ（資料の右側）でございますとおり、台湾進出に必要な行政の手続きから店舗の制作およびメンテナンスまでを、ワンストップで提供できるサービスということでございます。こちらにつきましては、非常にニーズが高いと実感しているところでございます。

4-1 株主還元の推移

■ 配当性向基準は30%以上



続きまして、株価・株主還元につきましてご説明をさせていただきます。まず株主還元の推移でございますけれども、当社では配当性向に対する方針といたしまして、30パーセント以上とさせていただいております。見込みでございますけれども、それを受けた2018年3月期の配当性向は41.4パーセントです。

さらに、自己株式の取得も含めました総還元性向が63.9パーセントとなっております。このグラフと表を見ていただくとおわかりのとおり、株主のみなさまへの還元の比率が、非常に高い水準を示していると自負しているところでございます。

4-2 最近の自己株式取得・消却の状況

■ 5年間で約711万株取得、588万株を消却（発行済株式総数の15%前後に相当）

	取得株数	取得価額	消却
2013/3期	約200万株	942百万円	200万株
2014/3期	約100万株	749百万円	100万株
2015/3期	約250万株	1,874百万円	－
2016/3期	約85万株	999百万円	約288万株
2017/3期	約47万株	598百万円	－
2018/3期 1Q	約30万株	401百万円	－
合計	約711万株	5,563百万円	約588万株

2017/9月末時点 発行済株式総数 33,444千株
保有自己株式総数 5,127千株 (15.3%)

続きまして、最近の自己株式の取得・消却の状況についてでございます。こちらの表は、過去5年間に実施しました自己株式の取得・消却を一覧にしたものでございます。

この表にもございますとおり、この5年間で約711万株取得し、588万株を消却させていただいております。これにともないまして、我々が保有します自己株式の総数が、2017年9月末時点で512万7,000株。比率にしまして、15.3パーセントとなっております。

4-3 株価、出来高、関連指標

4-3 株価、出来高、関連指標



続きまして、株価等の指標でございます。このグラフにもございまして、当社の株価は足元で上昇傾向にございまして、本日（2017年11月10日）の終値が1,358円でございます。また、主な株式市場につきましてはこの記載のとおりでございます。配当利回りが1.9パーセント、PERが22.1倍、PBRが1.83倍となっております。

4-4 株主優待制度

■ 保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを進呈

(毎年、3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様を対象に実施)

保有年数 所有株式数	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

*「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。



続きまして、株主優待制度でございます。当社は、株主のみなさまに長期保有をしていただくということを願ひまして、毎年3月末日の株主さまを対象に、この表にもございますとおり、保有年数と所有株式数に応じまして、QUOカードを進呈させていただきます。

この後の資料編につきましては、後ほどお時間のごございますときにお目通しいただければと思います。

簡単ではございますけれども、私からの説明は以上となります。ご清聴、どうもありがとうございました。